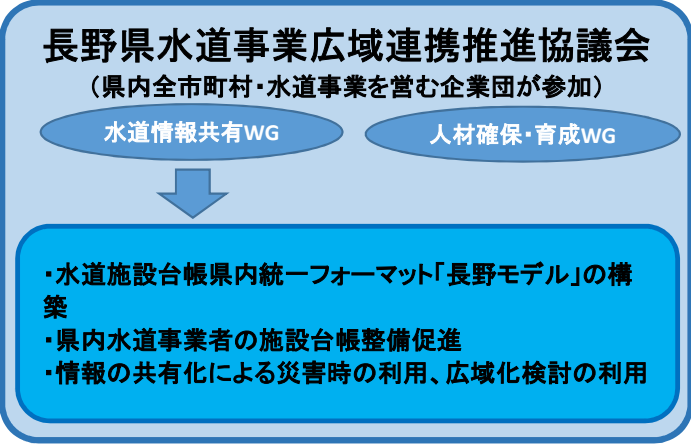


事例の種類・名称	事例の種類	事例の名称
事業規模等 (長野県)	<b>【広域連携】</b> <b>水道施設台帳の県内統一フォーマット「長野モデル」の構築・活用</b>	
スキーム等	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 60%;">  <p style="text-align: center;"><b>長野県水道事業広域連携推進協議会</b> (県内全市町村・水道事業を営む企業団が参加)</p> <p style="text-align: center;">水道情報共有WG      人材確保・育成WG</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水道施設台帳県内統一フォーマット「長野モデル」の構築</li> <li>・県内水道事業者の施設台帳整備促進</li> <li>・情報の共有化による災害時の利用、広域化検討の利用</li> </ul> </div> <div style="width: 35%; border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;"><b>【「長野モデル」の概要等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水道標準プラットフォームと連携できる国の標準仕様をベースに、緯度・経度や標高、整備時の補助率など独自のデータ項目を追加。</li> <li>・管路情報等21項目、施設情報33項目を統一して整備する必須項目に設定。</li> <li>・災害時や広域連携での活用、将来のスマート化などを見据え、施設や設備などの図面をPDF等の画像データで保有。台帳はExcellによるデータ提供可能なシステムで整備。</li> <li>・台帳整備を促進するための水道事業</li> </ul> </div> </div>	
経緯	<p>長野県では人口減少社会、水需要減少などの課題に対応し、持続可能な水道事業経営の体制づくりを検討するため、環境部・企画振興部・企業局が協働し、県内全ての市町村・水道事業を営む企業団が参加する「長野県水道事業広域連携推進協議会」を令和2年10月に設立し、協議会の下に「水道情報共有ワーキンググループ」を設置した。このWGでは適切な資産管理のほか情報共有や広域連携の検討に活用できる水道施設台帳の調査研究に着手し、4回のワーキングを経て、施設情報を共通・共有化し、広域化・広域連携などの検討に活用できる県内統一フォーマットによる水道施設台帳である「長野モデル」を構築し、県内多数の水道事業体で採用するに至った。</p>	
広域連携 (事業統合) のメリット	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 水道施設の適切な管理(維持管理水準の底上げ)が可能となる</li> <li>② アセットマネジメントが容易になるとともに精度向上が図られる</li> <li>③ 大規模災害時等の危機管理体制の強化が図られる(外部からの応援受入がスムーズになる)</li> <li>④ 広域連携や官民連携等のための基礎資料として活用できる (近隣事業体と施設管理の連携が容易となる、水運用の広域連携シミュレーションへの活用 監視、台帳管理等のアプリケーションの共同利用展開)</li> </ol>	
広域連携 (事業統合) のデメリット	<ol style="list-style-type: none"> <li>①これまでの課題 小規模事業体における台帳構築作業とデータのメンテナンス</li> <li>②今後想定される課題 データ利活用のためのシステム共同化や広域連携シミュレーション等アプリの研究</li> </ol>	
業務形態	公公連携 … 「長野モデル」の構築	